

令和7年度 主な予算案の概要

- ✓ 令和6年度アフターコロナにおける外食産業の食品ロス削減推進事業を踏まえ、効果的な対策を推進
- ✓ 外食ロス要因は食べ残しが約7割であり、持ち帰りによるロス削減が期待される一方、導入コストなど社会実装に課題
- ✓ インバウンド増加に伴うロスの対策を行うことが必要
- ✓ 昨年度に引き続き、中小小売事業者向けの補助事業を実施

<p>外食ロス削減推進事業 (新規)</p>	<p>インバウンド向けの取組等を網羅した外食ロス削減総合対策テキスト等を作成し、業界団体及び区市と連携して講習会等を実施</p>	<p>0.5億円</p>
<p>小売ロス削減総合対策 (継続)</p>	<p>中小企業の食品小売事業者が取り組む食品ロス対策の8つのメニューの項目を補助</p>	<p>0.8億円</p>

※令和7年度東京都一般会計予算が東京都議会で可決された場合

国の食品ロスの削減に関する基本的な方針（変更素案）概要

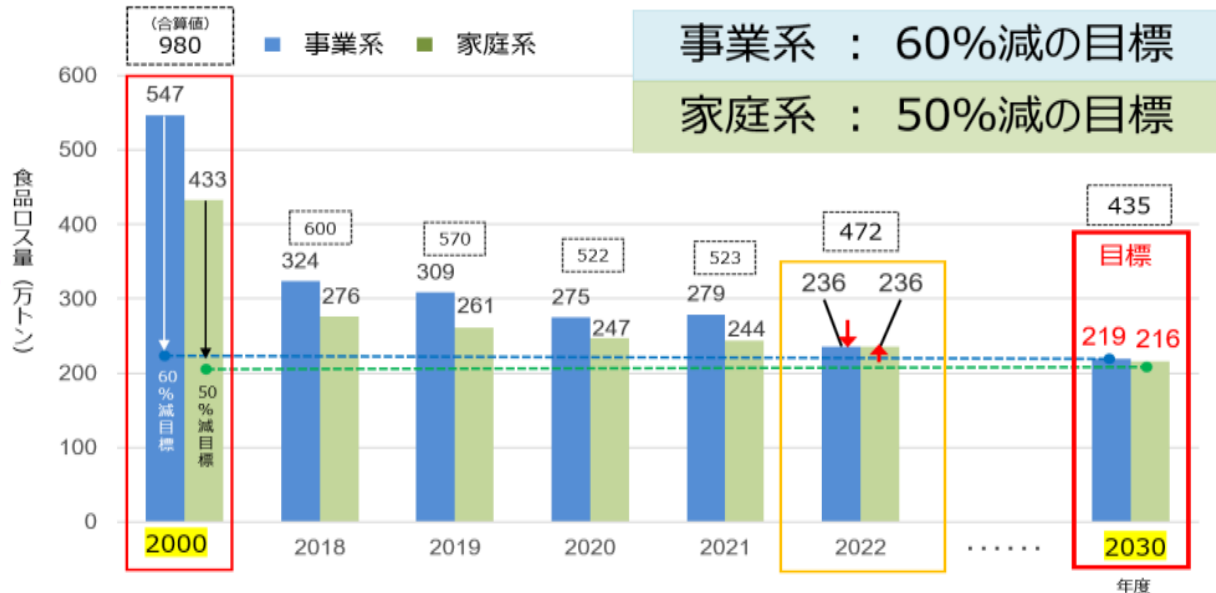
- 2022年度の食品ロス量は家庭系・事業系ともに236万tであり、事業系については目標を8年前倒しで達成したことから、新たな目標として60%減を設定（家庭系は据え置き）
- コロナの影響が残っている可能性や、経済成長・インバウンドの拡大など様々な状況から、更なる削減の取組が進むよう具体的な施策を追加（持ち帰り促進・食品寄附ガイドライン、商習慣の見直し、新技術の活用等）

食品ロスの削減目標

1. 国の目標進捗状況

- 事業系・家庭系食品ロスは、それぞれ236万tで、いずれも着実に減少
- 事業系は目標達成、家庭系は目標まであと20万t

食品ロス量の推移と削減目標



基本的施策（新規・拡充）

1. 普及啓発等

- 新たに策定した「**食べ残し持ち帰り促進ガイドライン**」に基づき、消費者の自己責任を前提とした持ち帰りの周知
- **デコ活の推進**及びmottECOの普及啓発



2. 食品関連事業者の取組に対する支援

- 商習慣（納品期限・賞味期限の安全係数・大括り表示）の見直しを推進
- **ICT、DX、AI等の新技術**の活用による食品ロス削減
- 企業における発生抑制等の具体的な取組内容が公表される仕組みの検討（表彰など）

3. 実態調査及び調査・研究の推進

- 事業者の災害備蓄食品の廃棄量の実態把握と有効活用の検討

4. 食品寄附の支援

- 「食品寄附ガイドライン」による活動定着と普及啓発
- フードバンク活動団体の認定、保険加入の推奨

2050東京戦略（案）に示した食品ロス目標値について

- ✓ 2050東京戦略（案）の中で、新たな食品ロス目標値を提示
- ✓ 食品ロス発生量は2000年度比半減を2020年度から達成
- ✓ 2030年の新目標を半減から60%減に強化するとともに、2035年目標を2000年度比65%減と設定

新たな政策目標について

食品ロス発生量を2000年度比

- ・ 2030年：60%減
- ・ 2035年：65%減

- 2020年度から半減目標を達成していることから、**2030年目標を2000年度比60%減に強化**するとともに、**2035年目標を65%減**に新たに設定

都内の食品ロス発生量の推移

